「コンベンション・展示機能を備える 施設に係る整備可能性調査」 報告書 (概要)

令和4年2月

鹿児島県

目 次

第1章	県内外の「コンベンション・展示機能を備える施設」の調査・・・	1
第2章	MICE の市場動向等に関する調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
第3章	本県に必要なコンベンション・展示機能を備える施設整備	
	の条件整理等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
第4章	ドルフィンポート跡地等におけるコンベンション・展示機	
	能を備える施設整備の条件整理等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0

「コンベンション・展示機能を備える施設に係る整備可能性調査」報告書【概要】

第1章 県内外の「コンベンション・展示機能を備える施設」の調査

1 県外施設

(1)調査対象施設

区分	内容	対象施設数
概要調査	・全国の MICE 施設の中から,基礎的な情報を収集するために,一定の条件で抽出し,網羅的に実施する調査 ・対象施設は,施設名に「国際会議」「コンベンション」「展示」「メッセ」が含まれる施設や国際会議の開催件数が多い施設等を抽出	67施設
詳細調査	・概要調査の対象施設の中から,詳細かつ有意な情報を得るために,さらに抽出し,深堀して実施する調査 ・対象施設は,本県と人口規模や経済規模の近い都道府県にある施設等を抽出	17施設

(2)調査結果(概要調査)

①施設区分(施設の目的や特性を踏まえた分類)

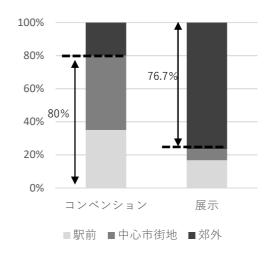
区分	対象施設数
コンベンション	2 0 施設
展示	3 0 施設
コンプレックス	4 施設
音楽ホール	7施設
ホテル	2施設
貸会議室	4 施設

②施設の立地

コンベンション施設は駅前や中心市街地に立地する比率が高く (80.0%),展示施設は郊外の 比率が高い (76.7%)。これは、コンベンション施設が主に域外からの来場者を想定するため、 公共交通の便が比較的よい場所に整備されるのに対し、展示施設は駐車場整備も含め広い面積 を必要とすることが多いためと考えられる。

		— ~ -	
	駅前	中心市街地	郊外
コンベンション	7施設	9施設	4施設
20施設	35.0%	45.0%	20.0%
展示	5施設	2施設	23施設
30施設	16.7%	6.7%	76.7%
コンプレックス	2施設	1施設	1施設
4施設	50.0%	25.0%	25.0%
音楽ホール	5施設	2施設	0施設
7施設	71.4%	28.6%	0.0%
ホテル	1施設	0施設	1施設
2施設	50.0%	0.0%	50.0%
貸会議室	1施設	2施設	1施設
4施設	25.0%	50.0%	25.0%
合計	21施設	16施設	30施設
67施設	31.3%	23.9%	44.8%

図表1 MICE施設の立地傾向



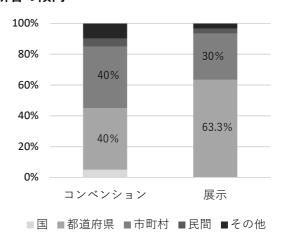
③施設の所管

公共が関与している施設が全体で約88%を占めており、展示施設については都道府県の割合が多く、コンベンションについては都道府県と市町村がほぼ半々となっている。

区分	対象施設数
公共が関与している施設	5 9 施設(約 88%)
民間施設	8 施設(約 12%)

図表2 施設区分ごとの所管の傾向

	国	都道府県	市町村	民間	その他
コンベンション	1施設	8施設	8施設	1施設	2施設
20施設	5.0%	40.0%	40.0%	5.0%	10.0%
展示	0施設	19施設	9施設	1施設	1施設
30施設	0.0%	63.3%	30.0%	3.3%	3.3%
コンプレックス	0施設	1施設	2施設	0施設	1施設
4施設	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
音楽ホール	0施設	2施設	3施設	0施設	2施設
7施設	0.0%	28.6%	42.9%	0.0%	28.6%
ホテル	0施設	0施設	0施設	2施設	0施設
2施設	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
貸会議室	0施設	0施設	0施設	4施設	0施設
4施設	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
合計	1施設	30施設	22施設	8施設	6施設
67施設	1.5%	44.8%	32.8%	11.9%	9.0%



④施設の整備手法

一般的な公共工事として整備されていることが多く(約 64%), PFI 事業や再開発事業など, より民間の関与が高い整備手法を採用したものは約 15%と数は少ないが、近年整備された施設では導入されるケースが出てきている。

区分	対象施設数
一般公共工事	4 3 施設(約 64%)
民設	8 施設(約 12%)
第3セクター(財団)による開発	6 施設(約 9%)
再開発事業	6施設(約9%)
PFI	4 施設 (約 6%)

⑤施設の運営手法

公共資本が約52%, 民間委託が約35%となっている。また, 近年整備された施設ではPFI事業の一環としての指定管理やコンセッション方式なども出てきている。

区分	対象施設数
公共資本の入った団体(第3セクターや財団など)による運営	35施設(約52%)
民間委託(指定管理やコンセッション)による運営	2 3 施設(約 35%)
民間施設	8施設(約12%)
その他(公営)	1施設(約1%)

⑥収支状況

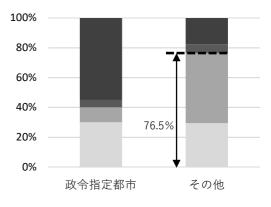
公表されている値が確認できた 37 施設については, 黒字施設のほとんどは「政令指定都市」に立地しており, 本県が分類される「その他」では, 赤字(または行政支出を除いた場合は赤字となる実質赤字)が多い傾向にある。

図表3 MICE 施設の収支状況の傾向

	赤字	実質赤字	収支均衡	黒字	新設または非公表
政令指定都市	6施設	2施設	1施設	11施設	11施設
20施設	30.0%	10.0%	5.0%	55.0%	-
その他	5施設	8施設	1施設	3施設	19施設
17施設	29.4%	47.1%	5.9%	17.6%	-
合計	11施設	10施設	2施設	14施設	30施設
37施設	29.7%	27.0%	5.4%	37.8%	-

※特別区は政令指定都市に含む

※区分の下の施設数は、新設または非公表を含まないそれぞれの施設数



■赤字 ■実質赤字 ■収支均衡 ■黒字

⑦行政支出状況

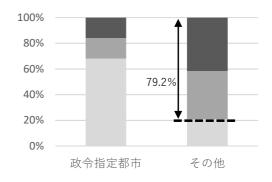
公表されている値が確認できた 49 施設については、本県が分類される「その他」では多くの施設 (79.2%) で指定管理料等の行政支出が行われている。また、施設区分別にみると、「展示施設」では行政支出がないケースがやや多い。

図表4 MICE 施設への行政支出(年間額)の傾向<都市区分別>

	なし	4千万~1億円未満	1億円以上	新設または非公表
政令指定都市	17施設	4施設	4施設	6施設
25施設	68.0%	16.0%	16.0%	_
その他	5施設	9施設	10施設	12施設
24施設	20.8%	37.5%	41.7%	-
合計	22施設	13施設	14施設	18施設
49施設	44.9%	26.5%	28.6%	_

※特別区は政令指定都市に含む

※区分の下の施設数は、新設または非公表を含まないそれぞれの施設数

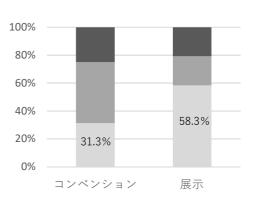


■なし ■4千万~1億円未満 ■1億円以上

図表 5 MICE 施設への行政支出(年間額)の傾向<施設区分別>

	なし	4千万~1億円未満	1億円以上	新設または非公表
コンベンション	5施設	7施設	4施設	4施設
16施設	31.3%	43.8%	25.0%	-
展示	14施設	5施設	5施設	6施設
24施設	58.3%	20.8%	20.8%	_
コンプレックス	2施設	1施設	1施設	0施設
4施設	50.0%	25.0%	25.0%	_
音楽ホール	1施設	0施設	4施設	2施設
5施設	20.0%	-	80.0%	_
ホテル	0施設	0施設	0施設	2施設
0施設	-	-	-	_
貸会議室	0施設	0施設	0施設	4施設
0施設	-	-	-	_
合計	22施設	13施設	14施設	18施設
49施設	44.9%	26.5%	28.6%	_

※区分の下の施設数は、新設または非公表を含まないそれぞれの施設数



■なし ■4千万~1億円未満 ■1億円以上

⑧稼働率(直近10年間平均)

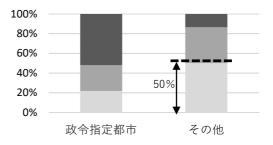
公表されている値が確認できた 45 施設については、「政令指定都市」では稼働率が 70%を超える施設が半数以上を占めているのに対し、本県が分類される「その他」では稼働率が 50%未満の施設が半数となっている。

図表 6 MICE 施設の稼働率の傾向 <都市区分別 >

	50%未満	50-70%未満	70%以上	新設または非公表
政令指定都市	5施設	6施設	12施設	8施設
23施設	21.7%	26.1%	52.2%	-
その他	11施設	8施設	3施設	14施設
22施設	50.0%	36.4%	13.6%	_
合計	16施設	14施設	15施設	22施設
45施設	35.6%	31.1%	33.3%	_

※特別区は政令指定都市に含む

※区分の下の施設数は、新設または非公表を含まないそれぞれの施設数

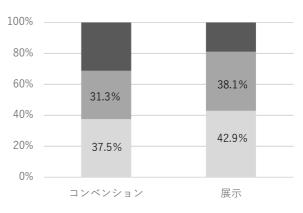


■50%未満 ■50-70%未満 ■70%以上

図表 7 MICE 施設の稼働率の傾向 < 施設区分別 >

	F00/ + '#	E0 700/ ± `#	700/151-1	
	50%未満	50-70%未満	70%以上	新設または非公表
コンベンション	6施設	5施設	5施設	4施設
16施設	37.5%	31.3%	31.3%	_
展示	9施設	8施設	4施設	9施設
21施設	42.9%	38.1%	19.0%	_
コンプレックス	1施設	1施設	2施設	
4施設	25.0%	25.0%	50.0%	_
音楽ホール	0施設	0施設	4施設	3施設
4施設	_	-	100.0%	_
ホテル	0施設	0施設	0施設	2施設
0施設	-	-	-	-
貸会議室	0施設	0施設	0施設	4施設
0施設	-	-	-	-
合計	16施設	14施設	15施設	22施設
45施設	35.6%	31.1%	33.3%	_

※区分の下の施設数は、新設または非公表を含まないそれぞれの施設数

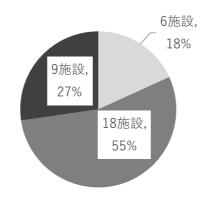


■50%未満 ■50-70%未満 ■70%以上

(9)稼働率 (新型コロナウイルス感染拡大前後(2019年度と20年度)の比較)

公表されている値が確認できた 33 施設全てにおいて稼働率は減少しており、25%から 49%減少した施設が約半数(55%)を占めている。

図表8 新型コロナウイルス感染症拡大の稼働率への影響(全体)

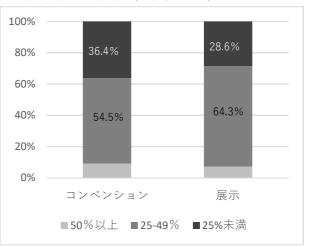


■50%以上 ■25-49% ■25%未満

図表 9 新型コロナウイルス感染症拡大の稼働率への影響(施設区分別)

	50%以上	25-49%	25%未満	新設または非公表
コンベンション	1施設	6施設	4施設	9施設
11施設	9.1%	54.5%	36.4%	-
展示	1施設	9施設	4施設	16施設
14施設	7.1%	64.3%	28.6%	-
コンプレックス	2施設	1施設	1施設	
4施設	50.0%	25.0%	25.0%	ı
音楽ホール	2施設	2施設	0施設	3施設
4施設	50.0%	50.0%	0.0%	_
ホテル	0施設	0施設	0施設	2施設
0施設	0.0%	0.0%	0.0%	-
貸会議室	0施設	0施設	0施設	4施設
0施設	0.0%	0.0%	0.0%	-
合計	6施設	18施設	9施設	34施設
33施設	18.2%	54.5%	27.3%	_





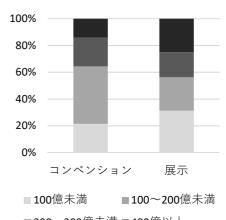
⑩整備費(建築費)の傾向

施設の整備費については、機能等前提となる諸条件が各施設によって大幅に異なるため、あく まで参考値として整理する。

図表 10 整備費の傾向(金額ベース) 単位:円

_		TE MID 25 - 4		~
100億未満	100~200億未満	200~300億未満	400億以上	不明または非公表
3施設	6施設	3施設	2施設	6施設
21.4%	42.9%	21.4%	14.3%	_
5施設	4施設	3施設	4施設	14施設
31.3%	25.0%	18.8%	25.0%	_
0施設	0施設	1施設	1施設	2施設
0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	_
1施設	1施設	4施設	1施設	0施設
14.3%	14.3%	57.1%	14.3%	-
0施設	0施設	0施設	0施設	2施設
_	-	_	-	-
0施設	0施設	0施設	0施設	4施設
-	-	_	-	-
9施設	11施設	11施設	8施設	28施設
23.1%	28.2%	28.2%	20.5%	-
	3施設 21.4% 5施設 31.3% 0施設 0.0% 1施設 14.3% 0施設 — 0施設 —	3施設 6施設 21.4% 42.9% 5施設 4施設 31.3% 25.0% 0施設 0.0% 1.0% 1.0% 1.0% 1.0% 1.0% 1.0% 0.0% 1.0% 1	100億未満 100~200億未満 200~300億未満 3施設 6施設 3施設 21.4% 42.9% 21.4% 5施設 4施設 3施設 31.3% 25.0% 18.8% 0施設 0.0% 50.0% 1施設 1施設 4施設 14.3% 14.3% 57.1% 0施設 0施設 0施設 - - - 0施設 0施設 0施設 - - - 9施設 11施設 11施設	100億未満 100~200億未満 200~300億未満 400億以上 3施設 6施設 3施設 2施設 21.4% 42.9% 21.4% 14.3% 5施設 4施設 3施設 4施設 31.3% 25.0% 18.8% 25.0% 0施設 0施設 1施設 1施設 0.0% 50.0% 50.0% 50.0% 1施設 1施設 4施設 1施設 14.3% 14.3% 57.1% 14.3% 0施設 0施設 0施設 0施設 - - - - 0施設 0施設 0施設 0施設 - - - - 9施設 11施設 11施設 8施設

※区分の下の施設数は、新設または非公表を含まないそれぞれの施設数

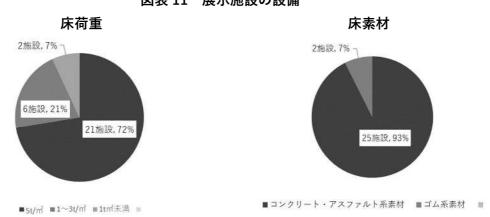


■200~300億未満 ■400億以上

⑪展示施設の設備(床仕様)

展示施設のうち仕様等を公表している施設については、多くの施設(72%)が床荷重5t/m³以上 であり、全ての施設がコンクリート・アスファルト系またはゴム系の床素材となっている。

図表 11 展示施設の設備



(3)調査結果(詳細調査)

①施設区分

区分	対象施設数				
コンベンション	8施設				
展示	6 施設				
コンプレックス	3 施設				

②コンベンション及び展示会の開催状況 (コンベンション及び展示会による稼働状況)

各施設のイベントカレンダーには非公表催事が含まれていないため参考値としての整理であるが、イベントカレンダーを公表している 11 施設を分析すると、 展示施設以外は「その他」の比率が高く、MICE 施設は必ずしもコンベンションや展示会といった需要だけで稼働を満たしているのではなく、地元の企業や行政団体、市民の利用が施設の稼働を下支えしていると考えられる。また、コンベンション及び展示会による稼働率を算出した結果、催事の比率同様、展示施設の展示会を除いて、コンベンションや展示会は施設の稼働自体については大きなウェイトを占めていない。

図表 12 詳細調査対象施設の催事の比率の傾向

	コンベンション	展示会	その他
コンベンション施設	12.5%	19.7%	67.8%
展示施設	1.7%	70.3%	27.9%
コンプレックス施設	22.5%	26.0%	51.6%
全体	11.3%	39.8%	48.9%

図表 13 コンベンション及び展示会による稼働率

	コンベンション	展示会
コンベンション施設	7.5%	10.1%
展示施設	0.8%	37.1%
コンプレックス施設	16.8%	19.6%
全体	7.6%	22.5%

③関係自治体との MICE 誘致における連携・分担の状況

多くの施設が自治体やコンベンションビューローと連携しながら誘致の取組を行っており,例 えば展示会への共同出展や共同でのセールス活動を行っている。

④周辺施設との連携・役割分担の状況

大規模コンベンションでは,分科会などの会場として他の周辺施設やホテルを併用する場合がある。レセプションについては,各施設内で実施する以外にホテル等で実施されているケースも多い。また,周辺の飲食店や商店街との連携については,周辺の飲食店のマップを作成するなど独自の取組を行っている施設もあるが,エクスカーション時のバス借上助成など,自治体やコンベンションビューローなどで行われる取組が中心であることが多い。

⑤飲食を伴うレセプションの実施方法

いずれの対象施設もケータリング(弁当を含む)で提供しており、提供事業者については、指定業者が決まっているケースと主催者自身が自由に手配可能な施設に分かれている。

2 県内施設

(1)調査対象施設

No.	施設名	所在地 市町村	会場合計 (㎡)	最大会場 (㎡)
1	西原商会アリーナ(鹿児島アリーナ)	鹿児島市	3,926	2,730
2	鹿児島県総合体育センター体育館	鹿児島市	2,063	1,320
3	川商ホール(鹿児島市民文化ホール)	鹿児島市	3,546	1,990
4	宝山ホール(鹿児島県文化センター)	鹿児島市	2,784	1,522
5	城山ホテル鹿児島	鹿児島市	4,305	1,017
6	鹿児島サンロイヤルホテル	鹿児島市	1,908	1,161
7	かごしま県民交流センター	鹿児島市	4,401	590
8	SSプラザ川内(薩摩川内市川内駅コンペンションセンター)	薩摩川内市	1,727	1,220
9	鹿児島大学	鹿児島市	_	_

(2)調査結果

①県内施設の開催のすみ分け

最大会場が 3,000 ㎡以上の展示会が可能な施設が不足しているほか, 1,000 名以上が一堂に集まりかつ分科会を実施するような式典形式のコンベンションでは, 単独で開催可能な施設が不足している点などが傾向として見られる。すなわち, 全員を収容可能な大きな会場と分科会を実施できる小規模な会場がバランスよく配置された施設が不足していることが課題としてみられる。

図表 14 県内施設のすみ分けの状況

					-	コンベ	ンショ	ン				展示会(㎡)				
			学会	形式((名)			式典	脱式 ((名)			茂/	N	11)	
施設名	エリア	500未 満	500~ 999	1,000 ~ 2,999	~	5,000 以上	1	500~ 999	1,000 ~ 2,999	~	5,000 以上		999	1,000 ~ 2,999	~	5,000 以上
鹿児島県総合体育センター体育館	与次郎								•							
川商ホール(鹿児島市民文化ホール)	サグ印	0	0	•			0	0	•							
鹿児島サンロイヤルホテル	エッノ	0	0	•			0	0				0	0			
西原商会アリーナ(鹿児島アリーナ)									•	•	•			0		
宝山ホール(鹿児島県文化センター)	城山			•	•	•		0	•							
城山ホテル鹿児島	エリア	0	0	0	•	•	0	0	•			0	0			
かごしま県民交流センター		0	0				0					0				
SSプラザ川内(薩摩川内市川内駅コンペンションセンター)	川内 エリア	0	0				0	0				0	0			
鹿児島大学	大学	0	0	0												

[※]物理的な開催可能性ではなく、現状の県内施設の施設特性や開催傾向などからの主なすみ分けの状況として整理をしている。

%1,000 ㎡を若干超える規模の平土間の会場を持つ施設(SS プラザ川内,城山ホテル鹿児島,鹿児島サンロイヤルホテル)はあるが,最大 200 ㎡程度の超過であるためここでは,1,000 ㎡未満として整理している。

[○] 単独での開催が想定できる区分

[●] 主にエリア内の他会場での併用を前提に開催が想定できる区分。主会場になり得る施設にマーク。

②県内施設の稼働率

県内施設の日稼働率は概ね 75%を超え高止まりの傾向を示しており、土日については、いずれ の施設も高稼働になっている。

特に大規模なコンベンションや展示会の受け皿となる体育施設は極めて高い稼働状況であり、新たな需要の取り込みは難しい。ただし、西原商会アリーナについては、一部 MICE の優先予約を受け付けており、稼働率とは関係なく、優先的に需要の取り込みが可能となっている。

一方、中小規模のコンベンションや展示会の受け皿の中心となっているかごしま県民交流センターは、特にギャラリーの稼働に余力がある。また、民間施設(ホテル)は、稼働率は非開示であるが、いずれの施設も先々の予約となるコンベンションや展示会を積極的に受け入れをしたい意向を示している。加えて、SSプラザ川内は、鹿児島市内の施設が埋まっていて開催できなかった催事の受け皿となることを積極的に意識したいと話しており、県全体では、コンベンションや展示会の更なる受入れについて、既存施設における十分な余力が残されている。

コンベンションや展示会のいずれも、大規模な受入れが可能な西原商会アリーナ(優先予約対応)、中小規模に対応可能なSSプラザ川内、民間施設(ホテル)、かごしま県民交流センターを中心に、幅広い規模でまだ受入余地が残されている状況である。

図表 15 県内施設の稼働状況

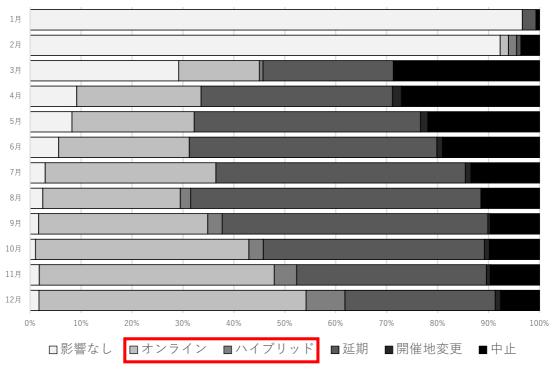
施設 No.	施設正式名称	稼働率	稼働率備考	ヒアリング等による補足
1	西原商会アリーナ(鹿児島アリーナ)	91.1%	H30、メインアリーナ	土日はほぼ100%。ただし,国際、全国、九州 規模のスポーツ大会やMICEを実施するときは 優先的に予約が可能。
2	鹿児島県総合体育センター体育館	91.1%	R1、本館アリーナ	土日はほぼ100%。基本的に体育関係行事が優先されるため、週末に展示会等のイベントが入る余地はほとんどない。
3	川商ホール(鹿児島市民文化ホール)		H30、第1ホール	例外はあるものの,土日はほぼ100%。
	y that is the public of the property of the public of the	77.0%	H30、第2ホール	例外はあるものの,土日はほぼ100%。
4	宝山ホール(鹿児島県文化センター)	84.1%	H30、宝山ホール	例外はあるものの,土日はほぼ100%。
5	城山ホテル鹿児島	-	民間施設のため、稼働 率は不開示	宴会場の稼働は高く維持する営業努力をしている。ただし、コンベンションや展示会のような 先々の予約は積極的に受け入れられる。
6	鹿児島サンロイヤルホテル	=	民間施設のため、稼働 率は不開示	宴会場の稼働は高く維持する営業努力をしている。ただし、コンベンションや展示会のような 先々の予約は積極的に受け入れられる。
		85.7%	H30、3ホール合計	土日はほぼ100%。ただし空きが全くないわけ
7	かごしま県民交流センター	43.0%	H30、ギャラリー合計	ではない。ギャラリーについては,比較的稼働
		78.5%	H30、会議室等合計	に余裕がある。
8	SSブラザ川内 (薩摩川内市川内駅コンベンションセンター)	-	R3年1月開業の新施設 でコロナ禍の影響もあ り稼働率は現状不開示	コロナ禍での開業ということもあり、稼働状況 は余裕がある状態。R3年11月から地元利用中心 に徐々に稼働率も高くなってきている。
9	鹿児島大学	-	稼働率という概念が存 在しない	基本的に授業がない日しか教室等の利用はできない。主催する教員が個別に学部事務室等と調整して利用しているため、実態は本部では把握していない。一部講義棟とは別の施設があり、そこは空きがあれば授業日でも利用可能。

第2章 MICEの市場動向等に関する調査

1 新型コロナウイルスの影響

(1) コンベンション

オンライン開催やハイブリッド開催が進んでおり、今後もハイブリッド化が進む可能性が高いと考えられるが、その移行期である現時点においては、ハイブリッド化がどの程度進むかの 予測は難しい。

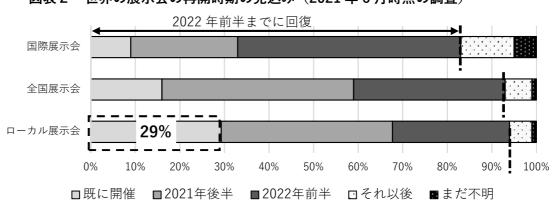


図表1 2020 年の国際会議の開催状況(月別)

出所: ICCA Annual Statistics Study 2020 より作成

(2)展示会

2021 年 6 月の調査時点において、展示会の再開時期については、多くの事業者がいずれのカテゴリにおいても 2022 年前半には 8 割~9 割以上の展示会が再開される見込みであると予測している。また、地方で開催されるローカル展示会については、既に 3 割程度が開催を再開しており、2021 年後半には 3 分の 2 以上が再開する見込みであるとしている。



図表 2 世界の展示会の再開時期の見込み (2021年6月時点の調査)

出所: UFI Global Exhibition Barometer 27th edition より作成

2 新型コロナウイルスの影響を受けている各地のMICE計画

(1)新 MICE 施設整備事業(北海道札幌市)

「事業主体者と協議を行い施設計画等に再検討を要することとなったため、令和5年3月まで 再検討期間を設けて本事業の実施を延期することとした」と発表。(令和3年1月)

(2) ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)再整備事業(福岡市)

「感染症対策などを踏まえたMICE機能のあり方や、都心部の貴重な海辺空間を有するなどの地区の特性を活かし、市民や来街者が楽しめる魅力あるまちづくりを検討していく」として、事業内容の見直しを検討。(令和3年9月)

(3) 大型 MICE 施設整備(沖縄県与那原町,西原町)

令和2年度内に基本計画の最終案をとりまとめる予定で検討を進めてきたが,新型コロナウイルス感染症第3波により,MICEや経済・財政の動向が再び見通せない状態となり,次年度も引き続き調査を行い,事業者対話等も行う旨を公表。

(4) その他

新型コロナウイルスの影響により、利用料金制度を導入している多くの施設が赤字となり、行政が想定外の補填を行う必要に迫られたケースも発生している。今後の施設運営においては、新たなリスクとして検討が必要となっている。

3 需要予測結果

(1) コンベンション

①県内の既存需要の整理及び年平均成長率の算出

図表3 県内のコンベンション開催件数の推移

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	総計	17-19平均
~499名	78	116	82	94	89	101	54	105	132	91	942	109
500~999名	13	17	17	18	16	19	22	26	20	20	188	22
1,000~2,999名	14	12	13	17	18	11	10	13	14	8	130	12
3,000名~	1	4	2	1	1	1	1	2	6	1	20	3
総計	106	149	114	130	124	132	87	146	172	120	1,280	146

出所: 鹿児島観光コンベンション協会提供資料より作成

図表 4 県内のコンベンション開催件数の3年間移動平均及び年平均成長率

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	年平均成長率
~499名	-	92	97	88	95	81	87	97	109	-	2.5%
500~999名	-	16	17	17	18	19	22	23	22	-	5.0%
1,000~2,999名	-	13	14	16	15	13	11	12	12	-	-1.5%
3,000名~	-	2	2	1	1	1	1	3	3	-	3.7%
総計	_	123	131	123	129	114	122	135	146	-	2.5%

出所: 鹿児島観光コンベンション協会提供資料より作成

②市場成長の予測

2025年に2019年と同様の水準に回復するものを中央値,2024年に回復するものを楽観値,2026年に回復するものを悲観値として整理し、各パターンにおける2030年の市場成長を予測した。

図表 5 県内のコンベンションの市場成長予測(単純値、推計)

楽観値(2024年に2017-19年の平均と同水準となる予測)

年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	増加量
~499名			109	112	115	117	120	123	126	17
500~999名			22	23	24	25	27	28	29	7
1,000~2,999名			12	12	12	11	11	11	11	▲ 1
3,000名~			3	3	3	3	3	4	4	1

中央値(2025年に2017-19年の平均と同水準となる予測)

_											
	年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	増加量
	~499名				109	112	115	117	120	123	14
	500~999名				22	23	24	25	27	28	6
	1,000~2,999名				12	12	12	11	11	11	▲ 1
	3,000名~				3	3	3	3	3	4	1

悲観値 (2026年に2017-19年の平均と同水準となる予測)

年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	増加量
~499名					109	112	115	117	120	11
500~999名					22	23	24	25	27	5
1,000~2,999名					12	12	12	11	11	▲ 1
3,000名~					3	3	3	3	3	0

- ・500 名未満の規模の小さなコンベンションの増加数が最も多い。(11 件~17 件の増加)
- ・一方、1,000 名以上の規模感のものについては、ほとんど上積みは見込めない。
- ・需要予測は、新たな MICE 誘致施策の投入や他県に新たに整備された施設(出島メッセ長崎、 熊本城ホール等)の整備状況など、MICE を取り巻く環境が変化することで、結果は大きく左 右される。
- ・今後の新型コロナウイルスの感染状況によっては、ハイブリッド開催などコンベンションの実施手法も含め、リアルでの開催需要が大きく変化する可能性が高く、市場動向の見極めには今しばらく時間がかかると推測される。

③上振れ要素の予測

コンベンション施設を設置している人口規模類似県に立地している施設について,以前から同施設が設置されている県と近年同施設を新設した県に分けて算出した成長率の差を基に,本県にコンベンション施設があった場合の需要の上振れについて整理した。

図表 6 県内のコンベンションの上振れ要素の予測

※観値(2024年に2017-19年の平均と同水準となる予測)											
	年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	増加量
i	従来予測			146	150	153	157	161	165	169	23
上	振れ予測			146	157	169	182	197	212	228	82
-	-									羊	59

中央値(2025年に2017-19年の平均と同水準となる予測)

年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	増加量
従来予測				146	150	153	157	161	165	19
上振れ予測				146	157	169	182	197	212	66
									差	47

悲観値(2026年に2017-19年の平均と同水準となる予測)

MERIE (2020-16201) 13-49 (ACMATECA 9 1 MA)											
	年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	増加量
	従来予測					146	150	153	157	161	15
	上振れ予測					146	157	169	182	197	51
										差	36

規模別按分

	上振
	増加件数
~499名	44
500~999名	10
1,000~2,999名	4
3,000名~	1

	上振
	増加件数
~499名	35
500~999名	8
1,000~2,999名	3
3,000名~	1

	上振
	増加件数
~499名	27
500~999名	6
1,000~2,999名	2
3,000名~	1

※規模別按分は、従来予測の比率に基づいて、増加量を規模別に按分している。

4)需要予測合計

図表7 本県におけるコンベンションの需要予測合計

区分	~499 名	500∼	1,000~	3,000 名			
△ カ	~499 在	999名	2,999 名	~			
①県内の既存需要(年当たり)	109 件	22 件	12 件	2 //-			
※直近3箇年(2017~2019年平均)	109 1+	22 1+	12 1+	3 件			
②年平均成長率(直近3箇年平均)	2.5%	5.0%	-1.5%	3.7%			
② 士 坦 ♂ E	11~17 件	5~7件	1件	0~1 件			
③市場成長	増加	増加	減少	増加			
④上振れ要素	27~44 件	6~10件	2~4 件	1件			
※人口規模類似県との比較により算出	増加	増加	増加	増加			
€2020 年爾西 圣 測会社(①」②」(①)	147~170	33~39	13~15	4~5			
⑤2030 年需要予測合計(①+③+④)	件	件	件	件			

⑤関係者へのヒアリング結果

- ・コロナ禍の影響もあり、施設を新たに整備するほどの需要の将来見込を現時点で判断するのは難しいのではないか。(MICE 関連団体)
- ・今後はハイブリッド化が進む中で、これまでより規模感が小さくなるものが多いことが見込まれる。既存施設の有効活用である程度の需要を取り込めるのではないか。(MICE 関連団体)
- ・施設予約の制度や助成金など、まだまだソフト面への投資で改善できる部分も多いと考えられる。(MICE 関連団体)

(2)展示会

①県内の既存需要の整理

県内で概ね年間 148 件程度の展示会系の催事が開催されている。(ヒアリング結果) ※展示会件数は 2019 年の値として整理をしているが、最近開業した SS プラザ川内について

は、開業後の2021年の開催件数を計上している。

②市場成長の予測

GDPと展示会の開催件数に相関関係があると考えられることから、GDPの予測値(「日本経済中期予測(2021年1月、大和総研)」を基に、本県の展示会開催件数を算出した。

図表8 県内の展示会の市場成長予測(推計)

年	対前年	開催件数
+	成長率	(鹿児島)
2019	0.13%	148
2020	1	_
2021	1	_
2022	5.15%	150
2023	3.66%	155
2024	2.47%	159
2025	2.57%	163
2026	2.66%	168
2027	3.01%	173
2028	2.95%	178
2029	2.95%	183
2030	2.95%	188

※2030年時点には県内で188件程度(2019年比で40件増加)の需要予測

③上振れ要素の予測

展示施設を設置している経済規模類似県に立地している施設について、1年間の展示会の開催件数を分析したところ、2019年の既存需要の平均値として89件が算出されたことから、そこに成長予測を掛け合わせ、2030年の需要量として113件を算出した。

一方,本県の公共施設における 2019 年の開催件数 68 件に成長予測を掛け合わせ,2030 年の需要量として87 件を算出し,その差26 件を本県に展示施設があった場合の需要の上振れとして整理した。

図表 9 本県に展示施設があった場合の上振れの推計

区分	2019 年	2030年
	既存需要	需要予測
経済規模類似県の展示施設における展示	89 件	113 件
会開催件数 (①)		
県内公共施設の展示会開催件数(②)	68 件	87 件
新たな施設による上積件数 (①一②)		26 件

④需要予測合計

図表 10 本県における展示会の需要予測

区分	全体	うち大規模展示会 (※1)
①県内の既存需要(2019年)	148 件	8 件
②市場成長	40 件増加	2 件増加
③上振れ要素 ※経済規模類似県との比較により算出	26 件増加	2 件増加
④2030 年需要予測合計(①+②+③)	214 件	12 件

^{※1} 西原商会アリーナでの展示会件数が県全体に占める割合(5.4%)を参考に算出

⑤関係者へのヒアリング結果

- ・展示会については、現状、大きなものは西原商会アリーナ、小さなものはかごしま県民交流 センターで実施していることが多い。施設の規模に合わせた企画を検討するため、大きな施 設や使い勝手の良い施設ができれば、それに合わせた企画の検討もできる。(展示会企画企業)
- ・鹿児島県には、展示会の主催者にとって使い勝手の良い施設はあまり多い状況ではない。(展示会企画企業)
- ・新たな施設ができた場合には、それを使って企画をしたい事業者は必ず出てくるので、施設に もよるが一定程度の需要の増加を見込むことはできる。(展示会企画企業)

(3)「スポーツ・コンベンションセンター(※)」の需要予測

本調査に関連する需要予測として、「鹿児島県新総合体育館需要予測調査業務報告書(令和3年3月 みずほ総合研究所株式会社)」がある。同需要予測結果によると、多目的利用のうちコンサート以外にあたる「その他イベント」(スポーツ以外の大会、学会、インセンティブツアー、集会・各種イベント、展示会)について、以下のとおり、年間10件~14件程度が見込まれている。

図表 11 スポーツ・コンベンションセンターの「その他イベント」の需要予測

予測の種類	予測の方法	利用日数
上位予測	・年間で 14 件のその他イベントが開催されると想定する。	28 日
	・類似施設における「その他イベント」の開催数平均 14.0	
	件~14.3 件	
	・民間事業者等ヒアリング結果より、月1回(年間12件)	
	以上の開催の可能性を示唆する意見あり	
下位予測	・年間で 10 件のその他イベントが開催されると想定する。	20 日
	・民間事業者等ヒアリング結果より、閑散期(2月、8月)	
	はイベント開催が難しいとの意見あり	

出所:鹿児島県新総合体育館需要予測調査業務報告書より作成

※令和4年2月4日に総合体育館基本構想委員会から県へ提出された「鹿児島県新総合体育館 基本構想(案)」における新総合体育館のこと

第3章 本県に必要なコンベンション・展示機能を備える施設整備の条件整理等

- 1 本県における MICE 開催に係る現状・課題
- (1)施設の構成における現状・課題 本県の施設で、特に不足しているのは、以下の区分となる。
 - ①大規模の会場(3,000 ㎡以上,収容人数6,000 人以上)

西原商会アリーナのメインアリーナが収容人数 5,700 人, 面積 2,730 ㎡で県内最大級であり, 6,000 人以上の規模を一堂に収容する必要があるコンベンションは開催できず, 3,000 ㎡以上の規模の展示会は開催できない。

②コンベンションにおいてニーズの高い中小規模の会議室や多目的ホール (200 ㎡~1,000 ㎡未満) 学会等でのサブ会場や式典の分科会等として利用しやすい 200 ㎡~1,000 ㎡未満の会議室・ 多目的ホールは、県内には5つしかない。

200 ㎡~1,000 ㎡未満の会議室・多目的ホールが同一施設内に複数ある施設は、かごしま県 民交流センターのみである。

③フレキシブルに使える分割可能な平土間(1,000 ㎡以上)

本県においては、バンケットを除く 1,000 ㎡以上の会場については、固定席の劇場ホール(宝山ホール、川商ホール) や体育館のアリーナ(西原商会アリーナ、鹿児島県総合体育センター体育館)が中心となっており、平土間(1,000 ㎡以上)が 1 つしかない。

展示会としては、固定席の会場は使用できず、アリーナは床構造などの面で利用に当たって は課題がある。

また、コンベンションにおいては、ある程度座席が埋まった状態でないと見映えが悪いという観点から「広過ぎる」ことが課題となる場合があり、分割してフレキシブルに使える会場の方が望まれる。

	1-49m²	50-99m²	100-149	150-199	200-399	400-599	600-999	1,000-	1,500-	2,000-	3,00 m	会場数
	1-49111	30-99111	m²	m²	m²_	m²	_m²	1,499 m²	1,999 m²	2,999 m²	以上	合計
会議室	3	7	10	9	2 【宝山】 【SS川内】	2	1		3		ן ן ן	31
多目的 ホール						2 【川商(4F)】 県交(大ホール)	ا ا	1 【SS川内】				4
展示場			1 【県交 (ギャラリー3)】		1	1 【県交 (ギャラリー2)】	1 【県交 (キ゚ャラリー1)】				1	3
劇場ホール						1 【県交 (県民ホール)】	1 【川商(第2)】		2 【宝山】 【川商(第1)】			4
バンケット		3	5 【城	4 山ホテル鹿児	4 .島,鹿児島 ⁻	1 ナンロイヤル	1 ホテル】	2				20
アリーナ						1 【体 (サブ)】		2 【アリーナ(サブ)】 【体(メイン)】		1 【アリーナ(メイン)】		4
合計	3	10	16	13	7	6	3	5	2	1	_ 0_ ,	66
※ 【7リー+】 西	: [アリーナ] 西原商会アリーナ、【体】鹿児島県総合体育センター体育館、【川商】川商ホール、【宝山】宝山ホール、											

図表1 県内施設(8施設)の会場の分布

- ※【アリーナ】四原商会アリーナ、【体】鹿児島県総合体育センター体育館、【川商】川商ホール、【宝山】宝山ホール 【県交】かごしま県民交流センター、【SS川内】SSブラザ川内
- (2)ソフト面(施設の運用面や誘致活動など)における現状・課題
 - ・MICE 利用に当たっての優先予約などの対応が不十分
 - ・施設間移動に対するサポートを充実させることで, 既存施設の活用が可能(分散開催の推進)
 - ・ハードを整備する費用をかけるのではなく、行政的支援により主催者の負担感を軽減させる だけでも効果が出る可能性が高い
 - ・ユニークベニューの充実など、既存施設の更なる活用が可能

(3) 関係者へのヒアリング結果

①コンベンション

- ・大規模なコンベンションの場合、複数施設を利用せざるを得ないが、参加者の利便性を考慮 するのであれば、市内をシャトルバス等で循環させる必要があり、多額の追加支出が必要に なる。(運営事業者)
- ・鹿児島で利用する施設は公共・民間施設とも、コンベンションを念頭に置いて設計された施設ではないため、移動経路や動線が複雑なことが多く、参加者が迷うケースが多い。(主催者)
- ・学会では企業展示や関連会合などを開催するが、大規模な学会になればなるほど、そのスペースに適した場所がない。また同様に施設内の部屋数が少ないため、関連会合などに使える小規模な小部屋がなく運用に苦労することが多い。(運営事業者)
- ・施設を予約しようとして、予約期間外と言われることが多く、困る。(主催者)
- ・ハイブリッド開催においては、MICE 施設の通信環境の充実等が求められる。(運営事業者)

②展示会

- ・搬出入の動線や床の仕様など、展示会で使い勝手の良い会場があまりない。(主催者)
- ・ホテルで展示会を開催する場合はコストの観点から利用しづらい。ホテルを展示会場として 利用できるのは、企業のプロモーションなどに限定されてしまう。(主催者)

2 本県に必要なコンベンション・展示機能を備える施設整備の条件整理

(1) 前提条件の整理

これまでの調査内容から、現時点における本県に必要なコンベンション・展示機能を備える施設の整備について、次の3つの検討パターンで、条件整理を実施する。

- ①コンベンション・展示のいずれにも対応できる総合的な MICE 施設の整備
- ②県内に特化型施設がない展示機能に軸足を置いた施設の整備
- ③現在検討が進められている他の施設の活用
- ①総合型 MICE 施設(コンベンション・展示のいずれにも対応できる総合的な MICE 施設) 九州で最も新しい「出島メッセ長崎」を施設の参考とする。
- ②展示施設(県内に特化型施設がない展示機能に軸足を置いた施設)

県の経済規模と展示施設の面積は一定程度比例関係にあり、本県と経済規模が近い県の展示場規模である 4,000 ㎡~8,000 ㎡の中間値である概ね 6,000 ㎡の展示面積をもつ展示場(最大会場面積 5,000 ㎡)を施設の参考とする。

③多目的な交流機能を有する施設(スポーツ・コンベンションセンター) コンセプトに「多目的利用による交流拠点」機能を有する「スポーツ・コンベンションセン ター」を施設の参考とする。

(2)条件整理

①施設条件の整理

	項目	総合型MICE施設	展示施設	スポーツ・コンベンションセンター
Ħ.	最大会場面積	3,500m [®]	5,000m²	(基本構想(案)より) 3,726㎡+α ※詳細については、今後検討
施設条件	諸室数	20室	10室	(基本構想(案)より) ・サブアリーナ 講演やシンポジウム等の会場 としての利用を想定 ・柔剣道場 ワークショップ、パネルディス カッション等の会場としての利 用を想定 ・会議室 講演やシンポジウム、ワーク ショップ、パネルディスカッショ ン等の会場としての利用を想 定 ※詳細については、今後検討

②機能面等の整理

	項目		総合型MICE施設	展示施設	スポーツ・コンベンションセンター
	機能性	コンヘ*	極めて高い	限定的	限定的
		展示	高い	極めて高い	限定的
	開催可能性	コンヘ゛ ンション	小規模催事~大規模催事 にフレキシブルに対応可能	大規模催事の主会場や分科会 会場	大規模催事の主会場
	の親和性	展示	柔軟に対応可能	大規模展示会の開催可能	大規模展示会の開催可能性があるが、スポーツ利用との重複可能 性高い
機能		規模	対応可能	一定程度対応可能	一定程度対応可能
1XX FILS	機能 課題へ の対応	構成	対応可能	「フレキシブルに使える会場」が 課題として残る	「中小規模の会議室」、「フレキシ ブルに使える会場」が課題として 残る
		その他	優先予約	等については、いずれの施設であっ	ても対応が必要
	需要予測6	の充足	既存施設で対応できる部分も多いことから, 既存施設の需要減の可能性大	新たな施設として需要を喚起することはできるが、稼働を下支えするほどの需要を生み出せるかは未知数	年間14回をMICE等での活用が見込まれ、新たな需要の創出も一定程度できる
	周辺施設と 携	:の連	大規模催事以外は, 既存 施設の需要減	大規模コンベンションの場合は 連携による効果大 一方, 既存施設の需要減	大規模コンベンションの場合は連携による効果大 既存施設とのすみ分けも可能

③費用面 (整備費) 等の整理

	項目	総合型MICE施設	展示施設	スポーツ・コンベンションセンター
費用	整備費	150億円 (参考:出島メッセ長崎)	90億円 (参考:島根県立産業交流会館)	スポーツ・コンベンションセンター 整備費のみ

(3) 考慮すべき事項

本県におけるコンベンション・展示機能を備える施設整備の検討に当たっては、3つの検討パターンにおける各条件の整理に加え、県内の状況やMICE誘致に関する以下の事項についても考慮する必要がある。

① 本県には、最近開業した、または、今後開業を予定しているコンベンション機能を有する施設が複数あり、これらの新たな施設の整備(予定含む)により、中小規模の多目的ホールや会議室が供給されているところである。

図表り	最近盟業	(予定会は)	上たコンベンション。	・展示機能を有する新規施設
231X Z	ᆸᇰᄽᆡᅏᆝᅏ		したコン・ソノコン	

開業(予定)年月	施設名	コンベンション機能(面積)
令和3年1月	SSプラザ川内 (薩摩川内	・ホール (1,220 ㎡)
	市川内駅コンベンションセンター)	・会議室(11室、計676㎡)
令和3年6月	Li-Ka1920	・ホール(約 350 ㎡),ホワイエ(約 260 ㎡)
		・会議室(3室,計 314 ㎡)
令和4年4月	センテラス天文館	・ホール・会議室(466 ㎡)
(予定)		
令和5年春	シェラトン鹿児島ホテル	・宴会場1室,会議室3室
(予定)		

- ② コンベンションや展示会の開催においては、来場者のニーズを満たすために飲食施設との連携は重要であり、さらに、コンベンションの開催においては、宿泊施設との連携が、特に重要となる。
- ③ コンベンションの開催においては、域外からの来場者が多いことから交通利便性が求められる。
- ④ MICE施設は公共関与の割合が高い、必ずしもコンベンション・展示会の需要だけで稼働を満たしているわけではない、政令指定都市以外の都市に立地する約8割の施設で行政支出が行われているという傾向がある。
- ⑤ 新型コロナウイルスの影響に伴う回復見込みの難しさと、県として急激な需要増加が見込めない状況において、既存施設とのすみ分けなどを考慮する必要性と整備コストなどの兼ね合いを考慮することも必要である。

(4) まとめ

MICEの誘致にあたっては、新たに「総合型 MICE 施設」や「展示施設」を整備することが望ましいが、コロナ禍の影響も踏まえると、市場変化の過渡期であり、将来的な需要見込みの変動リスクが高い状況である。

また一方,各種ヒアリング結果などでは、本県においては、必ずしも新たな専門施設を整備するのではなく、基本構想を策定中の「スポーツ・コンベンションセンター」や最近開業した新規施設、既存施設を有効活用することで、コンベンションや展示会の開催件数を増加させることができる可能性も示されている。

これらのことから、まずは、一定のコンベンション・展示機能を有する「スポーツ・コンベンションセンター」が整備される見込みであることから、当該施設が有する機能を最大限活用することが最善である。

なお、今後、コロナ禍などの影響もなくなり、コンベンションなどの需要が回復し、既存施設では需要を充足できない状況となった場合には、新たなコンベンション・展示機能の必要性や整備手法について検討する余地はあるものと考えられる。

「スポーツ・コンベンションセンター」において開催が想定されるコンベンション・展示会

ドルフィンポート跡地等に「スポーツ・コンベンションセンター」(フロア面積 3,726 $m+\alpha$, 収容人員 8,000 名程度)が立地した場合に利用が想定されるコンベンション・展示会は以下のとおり。

①概ね 3,000 m以上の規模で実施される展示会(及び各種屋内イベント)

「第2章 3需要予測結果」にあるとおり、大規模展示会については、2030年時点では12件(2019年比で4件増加)の需要が見込まれており、これまで規模の制約からできなかった規模の需要喚起が可能になる。

【開催可能性のある展示会】

- ・地域の産業振興を目的とした展示会、ビジネスマッチング、県民向け展示即売会
- ・企業が行うプロモーション、販促系イベント、県民向け文化イベント
- ②概ね 6,000 名以上が同一の場所に集まる形で開催されるコンベンション(の主会場)

「第2章 3需要予測結果」にあるとおり、3,000名以上のコンベンションについては、2030年時点では $4\sim5$ 件(既存需要($2017\sim2019$ 年平均)比で $1\sim2$ 件増加)の需要が見込まれており、これまで規模の制約からできなかった規模の需要喚起が可能となる。

なお、6,000 名以上の区分についての需要予測データはなく、国際会議統計(資料編3)によると、2019年の全国の6.000 名以上の国際会議の開催件数は51件である。

【開催可能性のあるコンベンション】

- ・医学、自然科学・工学系の学会、スポーツ系コンベンション
- ・行政・教育、その他業界団体等の組織系の全国大会
- ③城山エリアや鹿児島中央駅から天文館にかけて新たに整備される施設などと連携したコンベン ションの開催

詳細については、第4章に記述する。

第4章 ドルフィンポート跡地等におけるコンベンション・展示機能を備える施設整備の条件整理等

- 1 コンベンション・展示機能を備える施設の整備に係る立地環境分析
- (1) 鹿児島港本港区エリア(以下「本港区エリア」という。)の強み・弱み

「鹿児島港本港区エリアまちづくりグランドデザイン」では本港区エリアの強み・弱みを以下 のように整理している。

図表1 SWOT 分析(※)

強み	強み(Strength)				
S1	良好な景観資源・眺望				
S2	ウォーターフロントの大規模な				
	空間				
S3	人・モノの発着地点				
S4	本港区エリアの立地特性				

機会	機会(Opportunity)			
01	広域交通網の充実			
02	観光交流人口の拡大			
03	県都としての高い成長可能性			

弱み	弱み(Weakness)				
W1	背後地との回遊性				
W2	広域交通拠点からのアクセス				
W3	物流と人流の混在				
W4	目的地としての認知度				

脅威(Threat)					
T1	定住人口減少に伴う地域活力の				
	低下				
T2	都市間競争の激化				
Т3	市街地内外での大規模開発				
T4	全国的な港湾における訪日観光 客の受入環境整備				
	合い又八塚児正開				

- ※ 強み・弱み・機会・脅威の4つを組み合わせて分析し、戦略につなげるための課題などを整理する手法
- (2) コンベンション・展示機能を備える施設の整備における強み・弱み

上記(1)で示した本港区エリアの強み・弱みは、コンベンション・展示機能を備える施設の 整備における強み・弱みと共通する部分も多い。

①強み

中心市街地に近接しており、十分な数の商業・物販・宿泊施設が周辺に立地していることは、コンベンション・展示会の参加者にとって利便性が高い。

また、錦江湾や桜島の良好な景観・眺望をはじめ、周辺には、鹿児島市内や桜島を一望できる城山や明治日本の産業革命遺産の構成資産である旧集成館などが点在しているとともに、桜島フェリーや種子・屋久航路、三島・十島航路及び奄美・喜界航路が就航する海の玄関口となっていることから、アフターコンベンションの点で魅力が高い。

また、交通量の多い県道・臨港道路が南北に通っており、大型トラックによる機材の搬出入の点でも問題ないものと考えられる。

(2)弱み

本港区エリアは、九州新幹線や空港リムジンバス等が発着する鹿児島の陸の玄関口である鹿児島中央駅から約 2km と近く、市電や路線バスが多数発着する中心市街地の天文館から徒歩圏内であるが、その周辺のコンベンション・展示機能を備える施設との連携を考える場合、施設によっては参加者を徒歩で移動させることが現実的でないケースが考えられる。

- 2 ドルフィンポート跡地等におけるコンベンション・展示機能を備える施設整備の条件整理
- (1)前提とする施設

第 3 章で示したとおり、現状においては、「スポーツ・コンベンションセンター」を活用する ことが最善である。

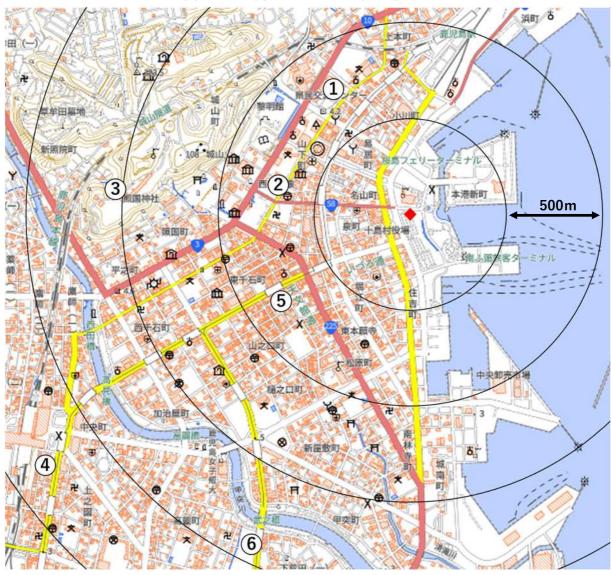
- (2) 「スポーツ・コンベンションセンター」における利用が想定されるコンベンション・展示会第3章で示したとおり、ドルフィンポート跡地等に「スポーツ・コンベンションセンター」(フロア面積3,726 ㎡+α、収容人員8,000 名程度) が立地した場合に利用が想定されるコンベンション・展示会は以下のとおりである。
 - ①概ね 3,000 ㎡以上の規模で実施される展示会(及び各種屋内イベント)
 - ②概ね 6,000 名以上が同一の場所に集まる形で開催されるコンベンション(の主会場)
 - ③城山エリアや鹿児島中央駅から天文館にかけて新たに整備される施設などと連携したコンベンションの開催

「スポーツ・コンベンションセンター」の施設の特性を考えた場合,利用されるコンベンション・展示会の需要の多くが,これまで本県では開催できなかった規模の催事となることが想定される。これらは多目的利用による交流拠点機能も有する「スポーツ・コンベンションセンター」の整備に伴って創出される新たな需要であると考えられる。

一方で、スポーツ振興の拠点機能も有する「スポーツ・コンベンションセンター」の特性上、一般的な MICE 施設に比べて会議室の数が少なくなることから、特にコンベンションについては、「スポーツ・コンベンションセンター」だけで完結させられる催事が少ない場合も想定され、周辺のコンベンション・展示機能を備える施設との連携が重要となる。具体的には、現在も多くのコンベンションが開催されている城山エリアの施設や、近年新たに整備された(又は整備予定の)Li-Ka1920(ライカ南国ホールや貸会議室等)やセンテラス天文館(貸会議室)、シェラトン鹿児島などと連携したコンベンションの開催も想定される。

このような利用形態は、近隣エリアに新たに整備された施設等も含めた既存施設と連携を行い、 それぞれの施設の特性を活かし相乗効果を生み出すという観点からも有意義なものであると考 えられる。

図表2 連携が期待される周辺施設



番号	施設名	移動距離	施設概要
1	かごしま県民交流センター	約 1km	ホール(約 590 ㎡)
			会議室,展示ホール等(12 室,計 2,241 ㎡)
2	宝山ホール(鹿児島県文化	約 800m	ホール(約 1,522 ㎡)
	センター)		会議室等(7室,計 1,035 ㎡)
3	城山ホテル鹿児島	約 1.8km	宴会場(約 1,017 ㎡)
			会議室,宴会場等(18 室,3,148 ㎡)
4	Li-Ka1920	約 2.2km	ホール(約 350 ㎡)
			会議室(3 室,計 314 ㎡)
(5)	センテラス天文館	約 700m	ホール・会議室(466 ㎡)
			【※令和4年4月開業予定】
6	シェラトン鹿児島	約 2.1km	宴会場1室,会議室3室
			【※令和5年春開業予定】

出所:国土地理院、各施設 Web サイト等より作成

(3) まとめ

ドルフィンポート跡地における条件整理においても、特に近隣エリアに新たに整備された施設 等も含めた既存施設と連携を行い、それぞれの施設の特性を活かし相乗効果を生み出すという観 点からも、まずは、「スポーツ・コンベンションセンター」を活用することが最善である。

なお、今後、コロナ禍などの影響もなくなり、コンベンションなどの需要が回復し、既存施設では需要を充足できない状況となった場合には、新たなコンベンション・展示機能の必要性や整備手法について検討する余地はあるものと考えられる。